



新三良坂保育所 年長児の皆さん(旧灰塚小学校1月13日)

みよし 市議会だより

第48号
2016(平成28)年
2月10日発行

平成27年12月定例会終わる

- 議会報告・懇談会を開催しました…………… 2
- こんなことが決まりました…………… 4
- 委員会審査…………… 7
- 市政を問う 14人が一般質問に立つ…………… 8
- 視察報告…………… 16
- 市議会議員選挙のお知らせ、議会改革について…………… 19
- 議会のうごき…………… 20



三次市議会のホームページもご覧ください。

HPアドレス

(<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>)

市議会のページ

【三次市議会のページ(携帯サイトではありません)へアクセスします。】

議会報告・懇談会を開催しました

平成27年11月7日から18日まで市内21会場

市民と議会のつどい

参加者の皆さま、開催にご協力いただきました皆さまにお礼申し上げます。

【概要】

平成19年から毎年度開催し、今回で9回目の開催となりました。今回の報告会は、平成27年11月7日から18日まで、延べ9日間21会場で開催しました。議員の班編成は4班で、議会運営委員会、総務・教育民生・産業建設の各常任委員会の正副委員長を班長、副班長とし、議員を所属常任委員会ごとに分けて構成しました。各班への議員配置と担当会場はくじ引きにより決定しました。

常任委員会からの報告を行いました。数ある審査事項の中から参加者の皆さんにお伝えしたい事項を厳選し、総務常任委員会からは「自転車の安全利用に関する条例」、教育民生常任委員会からは「介護保険条例の一部を改正する条例」及び「市立三次中央病院の高度医療機器と施設整備」、産業建設常任委員会からは「空家等対策の推進に関する条例」について報告しました。第2部は「意見交換」として、議会運営や議員活動、市政全般に対する多くの意見と提言をいただきました。



CCプラザ

議会報告・懇談会における意見・提言

本年度の議会報告・懇談会では、413人の参加となり、多くの意見発言やアンケートでの記入をいただきました。その一部は次のとおり。

1 議会に関わること

- 議会だよりの行政視察の記事は、内容だけでなく何を学び、どのような成果があったのかも掲載する。
- 市民に対し、議会活動をわかりやすく大きな文字で広報してほしい。
- 積極的な政策提案を行ってほしい。
- 3つの常任委員会毎に市に必要な政策提案を行ってはどうか。
- 自転車条例に関して安全利用等、条例はできたが、議会としては注意を促すだけか。議員がもつと親身に

2 市政に関わること

- デイサービスは、男性利用も向上するようサービス内容を考える。
- 自治連への活動支援の見直しを行う。
- 市役所に駐輪場が整備されているが、屋根がないので雨天は自転車濡れる。駐輪場に屋根を設置してほしい。

なつて関わってほしい。

- 地域ケアシステムの構築に係るチェックと提案を行うために、議員は勉強を。
- 請願で可決されたものに関しては、市議会だよりで途中経過を報告するなど市民に周知する仕組みを作ってほしい。

- 請願・陳情のアフターフォローを行うべきである。



神杉コミュニティセンター

- 小学校英語教育のALTの先生を派遣会社から雇っているのでは、地域密着型でない。ふれあう機会がないから問題ではないか。
- 老人クラブを地域包括ケアシステムのメンバーにしてみたい。
- 中央病院に行ったが紹介状が無いと看てもらえない。開業医を守るためということも聞いた。市の広報誌で中央病院の受診を受けるためのルールをきちんと周知させてください。
- 三次町には小学校の上にサイレンがあり、鳴るとみんな分かる。三原町は地域にサイレンが無く、消防も出

動できない。サイレンは昔からある大切なもの。ぜひサイレンを付けてください。

- 県道相知三次線（フードセンター交差点）の信号機を、交通量が増え右折がなかなかできず渋滞をするため時差式信号機に設定してほしい。
- 子ども達の自転車通学の危険性は3年前から訴えており、特に八次地域、三次高校の通学路の改修を早く進めて貰いたい。
- 有害鳥獣対策で網を張ることが主流であるが、網の向こうでは確実に数が増えている。数を減らす対策をしてほしい。
- 市議会議員選挙において、ショッピングセンター内に期日前投票所を設置してはどうか。

また、常任委員会等で今後継続的に調査・研究していくこととして申し合わせたものは次のとおり。

1 総務常任委員会に 関係するもの

- 三次市自転車の安全利用に関する条例について、条例策定だけでなく議会が積極的に関わるべき。

2 教育民生常任委員会に 関係するもの

- 地域包括ケアシステムの現状分析とこれからの取組について。
- 保育所、小学校へ洋式トイレを増設することについて。
- 市立三次中央病院に関すること。

3 産業建設常任委員会に 関係するもの

- 有害鳥獣に関すること。

議会報告・懇談会の成果、運営上の課題や今後の改善など

開催状況や意見提言・アンケート結果等を踏まえ、議員全員協議会で今後の改善等について協議しました。来年度の開催に向けての改善策等について、今後、広報広聴常任委員会において協議を重ねてまいります。

1 成果について

- 質問者へ第一次回答（速報）として、電話等による連絡は喜んでもらえた。
- サングリーン、CCプラザは、買い物客等かなり集客できた。
- CCプラザは会場をセンターコートに変更したことから多くの市民に参加していただけた。
- 市民の身近な問題を聞くことができた。（特に他地域の）



川西コミュニティセンター

2 運営上の課題について

- 参加者が固定化し毎年同様の意見・要望が出る。
- 女性・若者の参加も含め、参加者が少ない。
- 何か手を打たなければ参加者は増えない。



八次コミュニティセンター

3 今後のあり方について

- 議会に関心が無い人が多いのではないかと。
- 執行部に対する間接的な要望の場となつていると感じる。
- 執行部と同じ説明、同じ答弁ではだめ。また、要望を行政に伝えるだけでは意味は無い。
- 資料をそのまま読むだけの議会報告では熱意は伝わらない。自分の言葉で報告を。
- 議会報告・懇談会で出た意見を今後にかかすことが重要で、政策提言や条例等に反映する努力を行うべきである。また、必要があれば、委員会でも取り上げるべきである。
- 各種団体との意見交換を拡充する。（現状より広く、積極的に）
- 高校に向いて開催する。（主権者教育の一環、話題性）
- 住民自治組織単位での開催は、各会場2年に1回、半数ずつ開催してはどうか。

平成27年度 議会報告・懇談会 参加者数調べ

会場名	参加者数
河内コミュニティセンター	32
三次コミュニティセンター	27
粟屋コミュニティセンター	17
川地コミュニティセンター	23
清河コミュニティセンター	15
十日市コミュニティセンター	11
酒屋コミュニティセンター	11
八次コミュニティセンター	10
和田コミュニティセンター	21
神杉コミュニティセンター	8
田幸コミュニティセンター	8
川西コミュニティセンター	10
君田生涯学習センター	16
布野生涯学習センター	20
作木山村開発センター	23
吉舎生涯学習センター	13
三良坂コミュニティセンター	14
みわ文化センター	20
甲奴コミュニティセンター	8
CCプラザ	56
協同組合サングリーン	50
計	413

こんなことが決まりました

第2回臨時会を11月4日（水）に開催し、議案1件を原案のとおり可決しました。12月定例会を12月4日（金）から12月16日（水）まで開催し、議案18件及び意見書案1件を原案のとおり可決、請願1件を採択としました。第3回臨時会を12月28日（月）に開催し、議案1件を原案のとおり可決しました。

12月定例会 審議結果 (全員一致以外のもの)

○…賛成 ×…反対

区 分	結果	沖原	平岡	竹原	大森	助木	林	國岡	伊達	池田	久保井	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	吉岡	新家	杉原	齊木	澤井	山村	桑田	鈴木	小池	
議案第107号 平成27年度三次市一般会計補正予算(第3号)(案)	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会

新設された条例

■行政不服審査会設置条例

行政不服審査法が平成26年に全面改正されたことに伴い、三次市行政不服審査会の組織及び運営に関し、必要事項を規定するため条例を制定する。

全員一致

■債権管理条例

市の債権の管理に関する事務の処理について一般的基準その他必要な事項を定めることにより、公正かつ公平な徴収を確保し、市の債権の管理の適正を期するため条例を制定する。

全員一致

一部改正された条例

■固定資産評価審査委員会条例等

行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が公布されたことに伴い、関係条例である固定資産評価審査委員会条例ほか6条例の一部を改正する。

全員一致

その主な内容は、行政不服審査会の委員に対する費用弁償の金額、行政不服審査の審査手続きにおける開示資料の複写手数料を規定するほか、文言の整理を行う。

■教育奨学基金貸付条例等

債権管理条例の施行に伴い、関係条例である教育奨学基金貸付条例ほか7条例の一部を改正するとともに、税外収入金の督促及び滞納処分に関する条例を廃止する。

全員一致

その主な内容は、督促、延滞金又は滞納処分に関する個別の規定について、債権管理条例が定める例によるべきことを規定するほか、機能を失つ

た条例を廃止する。

■税条例等

地方税法等の一部を改正する法律の施行等に伴い、関係条例である税条例ほか2条例の一部を改正する。

全員一致

その主な内容は、国税における改正を踏まえた地方税の猶予制度の見直しに伴う所要の改正及び文言の整理等を行う。

■三次市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い改正する。

全員一致

■コミュニティセンター設置及び管理条例

宇賀コミュニティセンターの廃止に伴い改正する。

全員一致

■保育の必要性の認定基準に関する条例

勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律の中で職業能力開発促進法の一部が改正されたことに伴い改正する。

全員一致

その内容は、引用条項を改正する。

■職員の退職手当に関する条例

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴い改正する。

全員一致

その主な内容は、定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例措置の拡充を規定する

ほか、文言の整理を行う。

■証人等の実費弁償に関する条例 全員一致
農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の中で農業委員会等に関する法律が改正されたことに伴い改正する。

その内容は、引用条項を改正する。

■消防団員等公務災害補償条例 全員一致
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い改正する。

その主な内容は、公務上の災害等に対する補償として傷病補償年金等が支給される場合において、同一の事由について他の法律に基づき障害厚生年金その他の年金が支給されるとき調整に係る規定を改正するほか、所要の改正を行う。

■市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 全員一致

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い改正する。

その主な内容は、公務上の災害等に対する補償として傷病補償年金等が支給される場合において、同一の事由について他の法律に基づき障害厚生年金その他の年金が支給されるとき調整に係る規定を改正するほか、所要の改正を行う。

その他の議案

■訴えの提起について

全員一致

本市が産業廃棄物の処理を委託したりパース株式会社により当該産業廃棄物が不適正処理されたことについて、廃棄物の処理及び清掃に関する法

律第12条第7項に基づき本市がこれを搬出及び撤去するに当たり、占有者及び土地所有者から妨害行為を受けるおそれがあることから、妨害予防等を求める訴えを提起する。

■不動産の買入れの契約について 全員一致
買入物件 F M音声告知端末 1,049台
契約の相手方 株式会社中電工三次営業所
買入価額 3,002万2,380円

■工事委託契約の変更について 全員一致

契約の目的 芸備線三次構内中原踏切拡幅
契約金額 変更前1億6,210万6千円
変更後1億5,251万2,869円

■公益通報審査委員の委嘱の同意を求めることについて 全員一致
前田 剛志（十日市南）
（任期は平成27年12月21日から2年間）

請願

■JR三江線存続のための緊急支援を求める意見書の提出について 全員一致で採択

提出者 三江線を守る会 代表代行 日高勝明
外2団体

紹介議員 須山 敏夫
齊木 亨

意見書

■JR三江線存続のための緊急支援を求める意見書 全員一致

政府に対する意見項目
1 鉄道事業者が鉄道事業法に基づき、廃止の届出を行おうとする場合には、沿線住民、関

係自治体との十分な協議、合意を経て行うよう法的整備を行うこと。

2 不採算路線において、安全性、利便性向上に必要な設備改良が経営上困難な設備投資を支援するため、鉄道路線維持・確保対策予算を設けること。

3 中山間地等、過疎地域における鉄道を軸としたまちづくりの特区申請を認め、国としてJRや自治体に対して最大限の支援策を講じること。

第2回臨時会（11月4日）

その他の議案

■業務委託契約の締結について 全員一致
契約の目的 CATV放送通信設備等改修業務
契約金額 2億110万5,720円
契約の相手方 株式会社三次ケーブルビジョン

第3回臨時会（12月28日）

一部改正された条例

■条例の一部を改正する条例 全員一致

個人番号の記載を求めることよって生じる本人確認手続等の納税義務者、特別徴収義務者等の負担を軽減するため、地方税においても国税における取扱と同様に一定の場合において個人番号の記載を不要とするよう見直しが行われることに伴い改正する。

その主な内容は、市民税、特別土地保有税の減免申請手続において、個人番号の記載を求めない取扱いにしようとするもの。

平成27年度

一般会計予算の補正(第3号)

補正額 2億6,191万2千円 追加

総額 399億6,602万1千円

主な補正内容

《歳入》	・ 地方交付税	1億1,113万5千円
	・ 繰越金	5,363万8千円
	・ 国庫支出金	3,804万4千円
	・ 県支出金	3,466万円
	・ 寄附金	2,000万円
	・ 市債	290万円
《歳出》	・ 道路橋梁維持委託（除雪対策, 修繕工事）	8,700万円
	・ 障害者自立支援事業	7,806万9千円
	・ 多面的機能支払交付金	4,822万3千円
	・ 基金積立（ふるさと創生基金）	2,000万円
	・ 中学校教師用指導書等購入事業	1,541万2千円
	・ 市議会議員選挙経費	1,447万円
	・ 農業振興関連補助金	1,097万8千円
	・ ふるさと納税事業	988万3千円
	・ 国民健康保険特別会計繰出金	952万5千円
	・ 選挙人名簿システム改修事業	802万2千円
	・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業	800万円
	・ 福祉タクシー給付費	750万円
	・ 弁護士委託料	450万円
	・ 人件費	▲2,266万3千円
	・ 県議会議員選挙経費	▲3,432万2千円
	・ 市長選挙経費	▲3,684万7千円
《繰越明許費》	・ 川西郷の駅整備支援事業	
《債務負担行為》	・ 移住者住宅取得支援事業	
	・ 市議会議員選挙執行経費	
《地方債》	・ 地域振興施設整備事業	

ほか

(▲は減額)

平成27年度

特別会計予算の補正

(▲は減額)

会計名	補正額	総額
国民健康保険特別会計(第2号)	5,425万円	70億8,471万9千円

委員会審査 (委員長報告)

総務常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託となった議案第92号「三次市行政不服審査会設置条例(案)」外議案7件については、全員一致で可決した。次に、請願第2号「JR三江線存続のための緊急支援を求める意見書の提出について」は、全員一致をもって採択してよいものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見などの状況について、その主なものは次のとおり。
議案第92号は、行政庁の処分その他の公権力の行使に関する申立に伴うもので、実施機関は、行政事務の執行にあたり適法かつ適切な処理を行うとともに、申請者等に対し、申請から結果に至る経緯等について、わかりやすく、親切、丁寧な説明を行うよう努められたい。

議案第98号「三次市コミュニティセ

ンター設置及び管理条例の一部を改正する条例(案)」は、宇賀コミュニティ

センター(現在、宇賀交流拠点施設)の機能を廃止し、消防格納庫等として使用するため行政財産を普通財産に移行させようとするものであるが、消防格納庫以外の会議室等のスペースについても、地域防災活動等の有効活用を図りたい。

教育民生常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案第94号「三次市債権管理条例(案)」外議案3件については、全員一致で可決した。

産業建設常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案第97号「三次市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活

環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例(案)」外議案2件については、全員一致で可決した。

予算決算常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託となった議案第107号「平成27年度三次市一般会計補正予算(第3号)(案)」については、賛成多数で可決し、議案第108号「平成27年度三次市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)」については、全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

市議会議員選挙の経費に関連して、来年夏の参議院議員選挙から選挙年齢満18歳以上となる引き下げが適用され、未成年が有権者に加わることによって、世代間格差の是正や若年層の政治参加が期待されており、今後一層の市民の政治への関心を高める必要が

ある。

議会報告・懇談会で市民から意見があったように、近年は、それぞれのライフスタイルにあわせて、多くの市民が期日前投票所で投票している。

第3次三次市行政財政改革推進計画に謳われている、「投票区の見直し」と並行して、更なる投票率の向上を目的とした投票環境の充実を図るため、例えば、市内ショッピングセンターでの期日前投票所の設置など、来年4月の市議会議員選挙までにも実施できるように検討されたい。



市政を問う

平成27年12月定例会 一般質問

12月定例会では、14名が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市ホームページ（アドレスは下記のとおり）では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ →市議会議事録
→三次市議会インターネット配信

質問2

投票環境の充実と
投票率向上対策を

いかにして有権者が投票しやすい環

国が示した備北2次医療圏の病床数570床の削減は、2025年の人口推計や地域事情、在宅医療推進により入院患者が減少することを想定した参考数値であると認識しており、強制力のあるものではない。
日野福祉保健部長
数値ありきでなく、医師・看護師不足の状況や有床診療所が休所に追い込まれている実態など、医療関係者と連携を図りながら調整会議を通して県へ働きかけていく。

答弁1

病床数の削減ありき
ではない

厚労省は2025年問題を見据え、病床数を大幅に削減する計画を打ち出しており、急性期の病床数は3割もの削減という方向性が示されている。地域医療を守る観点から地域医療構想を策定する広島県へどのような働きかけと協議を行っているのか。

質問1

地域医療構想の方向性は



福岡 誠志
ともえ

答弁2

商業施設への設置は
慎重に検討する

境を整えるかが行政の責務である。投票所合理化の議論以前に、平成28年の市議会議員選挙から市内商業施設へ期日前投票所を設置することで有権者にとって利便性の高い投票環境になりうるかと考えるかがか。

福永選挙管理委員会事務局長
商業施設への期日前投票所設置については、投票しやすい環境づくりや選挙啓発につながるものと考えているが、システム構築費用、投票の秘密保持及び安全管理に係る体制作りなどが課題である。今後、選挙の公平公正の確保に十分注意しながら慎重に検討していく。





林 千祐
ともえ

質問1 効率的で効果の上がる 事業展開を

三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンの目標達成には、限られた財源の中で効果の上がる事業を重点的に行うことで効率的な事業展開を行う必要があると考える。また、検証するに当たり※KPIの手法を取り入れるなら、これまで以上に客観的できめ細やかな指標や進捗を表すのに適したものが選択されなければならぬが、考えを伺う。

※KPI (Key Performance Indicator) とは、目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

答弁1 4項目について 重点的に取り組む

藤井政策部長

総合戦略においては、子育て・教育の充実、定住対策、観光・交流の推進、農業の振興の4項目について、特に重点的に取り組む。

検証については、本市がすでに取り組んでいる行政評価の仕組みにより、毎年、分野ごとの基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係るKPIの達成度による効果検証を行うとともに、

必要に応じて改訂することとしている。

質問2 三江線存続への決意は

三江線問題への本市のこれまでの取組と対応について伺う。また、存続は非常にハードルが高い問題であるが、本市の存続へ向けての決意について伺う。

答弁2 沿線自治体と一体となり 取り組む

増田市長



三江線

これまで、沿線6自治体により三江線改良利用促進期成同盟会を立ち上げ、様々な利用促進事業を展開してきた。ところが突然に10月16日の朝刊1面に三江線の問題が取り上げられたところである。極めて遺憾であり、期成同盟会を通じて三江線の存続を強く訴えたところである。

大変厳しい状況ではあるが、極めて重要な路線であり、存続に向けて沿線6自治体、広島県、島根県の協力もいただきながら一体となって取り組んで行く決意である。



岡田美津子
公明党

質問1 子どもの貧困対策を

今、子どもの貧困問題が深刻化している。国での動きについて本市ではどのように認識しているか伺う。また、国も増員をめざしている学校現場と福祉の連携役としてのスクールソーシャルワーカーの配置に、もっと積極的に取り組むべきではないか。

答弁1 複合的な取組が必要である

増田市長

子どもの6人に1人が貧困に悩み、世代を超えて貧困の連鎖等の問題が起きている中で、国も法整備を行い積極的に取り組む始めた。

子どもの貧困対策は、教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援など複合的な取組が必要であり、本市としても、ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業を新たに推進するなど、積極的に取り組んでいく。

松村教育長

専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーが少なく配置は非常に難しい状況にある。現在、学校と教育委員会が連携し、必要に応じて女性活

躍支援課、県北部子ども家庭センターをはじめとした福祉関係機関と連携してケース会議を開くなど、相談・指導・支援を行っている。

質問2 災害廃棄物処理計画 策定の考えは

近年は膨大な廃棄物をもたらす大規模な自然災害が頻発している。実際に災害が起きた時に、どのように災害廃棄物に対処するかを事前に定めた計画の策定は重要と考えるがいかがか。また、計画にあたり、専門家の活用や近隣自治体との連携の考えはないか。

答弁2 策定に向け研究している

花本産業環境部長

計画策定に向け、近隣自治体との協力や広域連携について現在研究しており、現場での実務経験を持つ職員の活用、防災士の資格などを有する職員を配置する機関の協力、災害廃棄物処理支援ネットワークの活用も検討する。

また、大規模な災害の場合、被災自治体のみでは対応が困難な場合も想定されるため、近隣自治体で仮置き場等を共有し連携することが必要と考える。





須山 敏夫
日本共産党

質問1 市民の権利を守る 行財政改革を

行財政改革推進計画に挙げられている税金の申告受付会場の集約や選挙の投票区の統合は、憲法で保障された権利を損ねる問題が懸念される。

事務の迅速化や効率化だけで考えるべきではないと思うが、行財政改革の推進と市民の権利を守ることをどのように考えているか。

答弁1 セキュリティの向上等が 図れる

現在、申告相談については51会場を巡回しているが、会場の集約によって申告受付日程の弾力化や待ち時間短縮、セキュリティの向上等が図れると考えており、住民自治組織や市民の皆さんにしっかりと説明しながら進めていく。



森本市民部長

福永選挙管理委員会事務局長
選挙は民主主義の根幹をなす大切なものであり、選挙人が公平で公正な投票ができる環境づくりに配慮していかなければならない。
今後、投票所を統合・集約する場合は、高齢者や移動手段を持たない方の投票機会の確保・充実を最重要課題として取り組む。

質問2 三江線存続に向けての 対応は

JR西日本は三江線の全線廃止を検討しているが、JRは我が国の公共交通を担う最も重要な機関であり、赤字路線というだけで安易に廃止することは社会的責任を果たしているとは言えない。

JRに対する考えと、三江線存続に向けての今後の対応を伺う。

答弁2 住民の皆さんとの 連携が必要

白石地域振興部長
鉄道は通勤、通学、生活交通だけでなく、観光やイベント、地域間交流での活用など多分野におよび、その役割は非常に大きい。したがって、それに見合った経営母体の社会的責任はあると認識している。

三江線存続については、これまでも活性化協議会の中で利用促進の取組を続けているが、より一層強化していくとともに、行政と住民の皆さんが連携した取り組みが必要と考えている。



吉岡広小路
三次志士の会

質問1 コンビニ交付サービスは

議員・職員数の削減、予算規模や地方債（借金）縮減などの行財政改革は三次市にとっての至上命題である。同時に事務事業の見直し、特にマイナンバーによるコンビニ交付サービス（住民票などの交付）を全国500を超えている自治体を取り組んでいる中で、三次市はどうか。

答弁1 マイナンバーカードの 普及を見据える

森本市民部長
コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードがどれだけ普及するかが大きなポイントであり、普及の推移を見据えながら個人情報保護の環境及び導入経費を検証し、市民ニーズと導入により得られる効果を勘案しながら進めていく。

質問2 市営住宅などの 用地買収があるのか

栗屋町落岩地区の「三次魚販落岩加工利用組合販売所」の所有者は誰で、家賃などの賃貸契約は市とどのように結んでいるのか。同時に周辺の市営住宅

宅や平成13年当時に市から民間へ払い下げされた住宅等が用地買収される予定と聞くが、その内容は。
上岡建設部長

答弁2 適正な用地買収が 行われると考えている

三次魚販落岩加工利用組合販売所の土地は市の所有で、建物の所有及び管理は地元となっている。
また、現在県が詳細設計を行っている段階であり、用地買収等のスケジュールを含め未定である。

増田市長
老朽化した祝橋の架け替えについては県の事業であり、厳しい財政状況の中、懸命に要望活動を行い事業着手に至った。実施計画はこれからとなるが、今後、県において適正な用地買収が行われるものと考えている。

	類似自治体(平均)	三次市	比較
議員定数	20.5人	26人	6人 三次市の議員が多い
職員数 (一般行政職)	340人	476人	136人 三次市の職員が多い
一般会計 歳出総額 (H25決算)	233.1億円	424.6億円	191億円 三次市の予算規模が大きい
地方債残高 (一般会計) (H25決算)	234.5億円	543.8億円	309億円 三次市の借金が多い

H25決算に基づいたもの（作成：吉岡）



伊達 英昭
真正会

質問1 総合戦略及び人口ビジョンの基本的な考え方は

地方創生の諸施策を最大限活用しながら本市の人口現状分析及び将来展望を示した三次市人口ビジョンに基づき、第2次三次市総合計画に沿って進めている諸施策のうち、まち・ひと・しごこの創生に係る施策を重点化し、戦略的に実行していくものなのか。

答弁1 新たな可能性を創造し、発展させる

増田市長
人口ビジョンではあえて平成42年に人口5万人を堅持するという目標を掲げた。本市の持つ強みを最大限に生かして、市民の皆さんと共に新たな可能性を創造し、発展させていけば必ず本市の未来を切り開いていくことはできると確信している。

質問2 TPPの大筋合意で三次市の農業の展望は

農林水産業の競争力強化など、速やかな対策が必要となってきたが、第1

今後は、総合戦略に基づき、国が進める地方創生の諸施策を最大限活用しながら取組を進めていく。

次産業からの離職や後継者不足に拍車をかけ、自治体崩壊や地域経済の衰退につながるかねない。
今こそ持続的かつ安定的農業経営が行える最大限の支援事業を取り組む考えはないか。

答弁2 諸施策を着実に進める

増田市長
本市としては、基幹産業である農業を将来にわたって持続するために、総合戦略や、JA等と連携を強化しながら策定している三次市農業振興プランの重点項目である担い手の育成・確保、農産物の生産振興、そして、農業所得の確保を推進して行くための諸施策を着実に進めていくことが重要と考えている。



千葉大学植物工場モデル棟



鈴木深由希
真正会

質問1 「障害者差別解消法」施行に向けての体制整備は

平成28年4月1日施行「障害者差別解消法」に向け、合理的配慮について各部署で具体的な検討、実行がなされているか。また、合理的配慮に必要な見識を深める為に、窓口業務の職員だけでなく全職員での研修が必要ではないか。

答弁1 要領の策定を検討する

日野福祉保健部長
合理的配慮については、障がい者の方が窓口等に来られた場合に、ご希望に対し速やかに職員が出向いていく。そのための職員研修については、平成27年2月に窓口職員を対象に実施した。全職員に対しては、職員が遵守すべき要領の策定を検討していく。
また、障害者支援協議会の中に、新たに障害者差別解消支援部会の設置を予定している。

質問2 視覚障がい者への配慮がいつ実行に移されるのか

視覚障がい者に送られる通知文書は合理的配慮に欠けている。速やかに視

覚障がい者の環境、状況を把握し、視覚障がいのある人に書類を送付するだけでなく読み上げのことを全部署で行い、また、市議会選挙公報を点字や音声で把握できるよう改善はできないか。

答弁2 封筒に点字シールを貼付する

日野福祉保健部長
視覚障がい者に希望調査を行った結果18人が封筒への点字シールを希望されており、希望者に発送する社会福祉課からの文書は封筒に点字シールを貼付するよう考えている。また、回答の無かった方については、訪問などにより希望調査を行っているところである。
福永選挙管理委員会事務局長
選挙公報の内容を音声データ化し、配布することについては、選挙期間が1週間と短い中で作成、配布等を行うという物理的な条件等により困難である。しかしながら、視覚障がい者の方に候補者を知るための情報という点ではまだ十分ではない面があると認識している。



日本障害フォーラムの冊子



齊木 亨
真正会

質問1 三江線の存続を

JR三江線の存続に向け、市職員の通勤利用と、観光客誘致策としてカヌー公園に魅力ある入浴施設の設置や沿線市町との相互観光交流活動を提案してはどうか。

答弁1 魅力的で持続可能な ツアーを考える

瀬崎副市長

現在、通勤時間帯の公共交通機関・路線ごとの時刻表をまとめた通勤マップを作成して職員に周知し、毎月啓発を行っている。

カヌー公園の入浴施設は、利用者の要望により整備を計画したもので、常清滝など他の観光資源を含め魅力的で持続可能なツアーとなるよう考えていく。

三江線を利用した広域観光交流は、三江線活性化協議会で沿線各地域の魅力ある地域資源を活用した取組を実施している。

更に、市域全体の資源を組み合わせた観光の企画や商品開発、プロモーション、マーケティングを専門的に行う組織として三次版DMOの設置につ

質問2 三次駅ホーム間の バリアフリー化は

いて現在検討をしている。

三江線

0番線が撤去され、列車は3番線から発着するようになった。三次駅のホーム間には階段があり、他の線の利用者も含め高齢者や障がい者などには敬遠されがちである。国のバリアフリー化設備等整備事業を活用したエレベーターの設置について、その申請状況を伺う。



三次駅跨線橋

答弁2 国へ要望を上げること を合意した

上岡建設部長

JR西日本は三次駅構内バリアフリー化について、本年12月に国へ要望を上げることが合意しているが、国の採択決定は全国的に要望が多く予算も限られており、厳しい状況である。



亀井 源吉
真正会

質問1 自治活動支援交付金の 増額を

運営費は人件費や事務局経費等幅広く支出されているが、人件費の支給状況は厳しく、イベント等事業量が増す中、人件費の整備、活動費の充実のため、5%削減の撤廃と増額を図る考えはないか。

答弁1 集落支援員制度も 導入して支援する

白石地域振興部長

各住民自治組織では、自治活動支援交付金の中で、それぞれの実情に合わせて運営費・活動費を執行されていると認識している。

活動費については、地域力向上支援事業補助金を全ての自治組織で活用していたらいい。

また、市職員による地域応援隊や市外から採用した地域おこし協力隊、更に来年度から集落支援員制度も導入してしっかりと地域活動を支援していく。

質問2 三次市の農業政策は

TPPの大筋合意を受け、市はもつと農家の声を聞き、農家の望む政策を進めるべきと考えるがいかがか。

答弁2 持続可能な農業の確立を めざす

花本産業環境部長

市としては、新規就農者育成、新たな振興作物の生産拡大や果樹・花き生産への支援、和牛・酪農の畜産支援事業の拡充など持続可能な農業の確立に向けて、担い手育成、農産物の生産振興、農業経営の基盤強化に重点を置き、事業を実施していく予定である。

また、本市では数多くの支援事業を用意しているが、農業等に携わる方々のご意見を真摯に受け止め、補助制度や政策への反映について協議していく。



国盗り綱引き大会（赤名峠）



山村恵美子
清友会

質問1
2025年に向けた保健、医療、介護体制の中、病床数の確保を

団塊の世代が75歳以上となる2025年には大介護時代となり、医療・介護に係る財源確保は厳しさを増す。医療費削減のため、病床数の適正化が図られるが、中山間地域において在宅医療の推進は困難であり、医療機関の病床数は堅持すべきでは。

答弁1
病床数は維持されるべき

増田市長
病床数推計については、2025年の人口推計や地域事情、更に在宅医療・介護への取組から入院患者が減少するであろうことを前提に試算されている。

国、県においても、必要病床数については必要量を超える病床を強制的に削減しようとするものではないとしており、あくまでも医療機関へ自主的な取組を促すものである。

市としては、広域で高齢化が進行する備北圏域の実情を十分に反映した病床数は維持されるべきものと考えている。更には、市立三次中央病院においても現在の350床を堅持していく。

質問2
地域の健康づくり推進のため、リーダーの育成を

国を挙げて健康づくりが推進されているが、地域で運動習慣定着のため、リーダーの存在が不可欠である。三次市健康づくりサポーター事業修了者の活動を拡充し、三重県いなべ市で実施されている集会所などでの運動指導者として登用しては。

答弁2
他市の例を参考に調査研究する

日野福祉保健部長
地域リーダーの育成として健康づくりサポーター養成講座を実施し、全市で180人に修了証を交付した。現在、健康講座等への参加の声掛け、講座の運営補助などをお手伝いいただいている。

地域リーダーによる運動プログラムの普及促進と介護予防については、いなべ市の例なども参考にしながら調査研究した。



健康づくりサポーター交流会



小池 拓司
清友会

質問1
「地域づくり懇談会」の今後は

「地域づくり懇談会」は、そのあり方や執行部の疲弊、職員育成などの状況から考察すると、今後は「地域応援隊」が担うことが相応しいと考えるがどうか。

また、昨年まで行われていた「市政懇談会」のやり方を復活させてはいかがか。

答弁1
今年度は特別な年であった

増田市長
地域を細かく回った理由は、市長2期目のスタートに当たり「市民との対話」を更に推し進めたいとの思いと、地方版総合戦略を策定する中で、少しでも多くの市民の皆さんの声を直接聞かせてほしいという思いからであり、今年度は特別な年であった。

来年度の懇談会の内容や開催場所などは未定だが、19の住民自治組織を大切にしながら来年の春までに決定する。

高岡副市長
地域応援隊は地域と市のつなぎ役としての大きな役割を持っており、基本的には市長、副市長、各部長を中心と

質問2
八次の都市計画は

した懇談会の実施を考えていく。
現在、三次市都市計画マスタープランが策定されているが、八次についてほとんど考慮されていない。激変する八次の生活環境を改善するためには、もはや地域住民の意見を集約させるしかない。その集約の場や仕組みづくりについての考えは。

答弁2
市民の皆さんの意見を反映させる

瀬崎副市長
平成7年に策定された三次市都市計画マスタープランに沿って、八次地区では願橋を含む上原願万地線、四拾貫後山線などの道路整備、馬洗川の河川敷広場整備など完成した事業もあれば、和知三次線の歩道整備、公共下水道事業など継続中の事業もある。

新しいマスタープランの策定では、今後パブリックコメントを通じて市民の皆さんの意見を反映させていく。



畠敷の宅地開発



穴戸 稔
清友会

質問1 暮らしサポートみよしの 運営状況は

会社が設立して6年が経過するが設立の趣旨、効果である民間会社としての事業運営の即応性、市民ニーズへの迅速な対応、また、人材育成と安定雇用の創出は実現できているか。市のビジョン、方向性を提示して業務の拡大を図る必要があるのではないか。

答弁1 大きな効果が挙げられている

花本産業環境部長

設立趣旨に沿って会社としては経営努力を重ね、受託可能事業のアウトソーシングの拡大や安定雇用の上でも大きな役割を担っており、民間のノウハウ等を活かし大きな効果が挙げられていると考えている。

たとえば、三次市立図書館では平成27年度「子どもの読書活動優秀実践図書館」として県内ではただ1カ所文部科学大臣表彰を受けており、入館者は3割、本の貸し出しは6割の増加を見ている。

今後、別法人としての人格を尊重しながら、連携していく。

質問2 公共工事の施工管理は

三次町歴みちが整備され10年が経つが、一部区間において石畳の不具合による騒音で大変な不快感をもっている住民もいる。抜本的改善が必要と考えるがどうか。また、三次駅周辺整備では利用者視点に欠けている施工が指摘されている。この指摘にどう対応するのか。



歴みち石畳

答弁2 計画的な補修を考えて行く

増田市長

三次町の歴みち石畳の破損が多い約200mの区間については、これまでとは別の手法で予算も増額しながら計画的な補修を考えて行く。更には、全面的な改修についても改めて検討していきたい。

交通センターバス停の屋根は、横降りの雨・雪には対応できていない状況だが、道路構造令の高さ制限などがあり、対応については検討していく。

また、駅北広場のフラップ式の駐車場については、使用方法についての周知が必要であると認識している。



池田 徹
市民クラブ

質問1 江の川流域の災害対策を

江の川流域は昔から多くの災害と闘ってきた。安心して住める郷土づくりのため、災害対策は急務である。青河町片山地区と西酒屋町船所地区での河川改修についての見通しを伺う。

答弁1 国との連絡調整会議等で要望していく

増田市長

無堤防区間の堤防・護岸整備について、本市独自の国との連絡調整会議や主要事業提案、更には、江の川改修促進広島県期成同盟会などを通じて国・県に対して要望活動を行ってきた。

青河町片山地区については、家屋移転等に伴う河川改修が予想されるため、地元の意向を含め事業調整を平成28年度には進めたいと伺っている。また、西酒屋町船所地区については、今年度策定予定の江の川水系河川整備計画の中で、今後の事業予定箇所として位置付けられる。

質問2 集落法人への支援拡充を

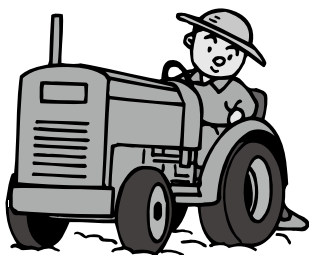
必死になって農地環境を守っている団体が生き残れる農業政策が必要である。34の集落法人の会計は大変厳しい状況におかれ、集約面積が大きいほど厳しい経営をしている。農地の利用権設定を10年以上更新する際の補助金の300万円の上限について再考できないか。

答弁2 現行の制度を継続していく

花本産業環境部長

地域農業の担い手として設立された集落型農業法人が利用権設定された農地を更に10年以上更新される場合に、育成支援を目的に300万円を上限として、10アール当たり1万円を交付するよう市の制度を拡充し、平成25年度から新たに支援を行っており、現行の制度を継続していくよう考えている。

提案の件については、集落法人グループ等と制度のあり方について協議を行いたい。



市政を問う その他の質問



平岡 誠
市民クラブ

質問1 貧困家庭の学力保障をどうするのか

三次市教育大綱は、これまでの教育方針との違いはあるのか。小中一貫教育によって、中一ギャップ・いじめ・不登校の状況は改善しているのか。ひとり親・生活保護家庭における所得格差が教育格差につながっている。国の貧困対策大綱による子どもの学力保障の具体策は。



みらさか学園

答弁1 学びの支援活動推進事業等で取り組む

増田市長 三次市教育大綱には、小学校1年生からの英語教育、基礎学力の定着に向けた行政支援、学習環境の整備など、市長の教育に対する思いを入れている。

松村教育長 中一ギャップは、学校が好きと答えた生徒の割合が平成22年度と比べ4ポイント上昇した。いじめの認知件数

は、平成22年度3件、平成26年度は18件であるが、これは積極的に認知し100%解決の取組を進めている成果と捉えている。不登校は、平成22年度41人が平成26年度には27人に減少した。

中宗教育次長

貧困や家庭内の特別な事情により家庭学習を十分に行うことができない子ども達の支援を学びの支援活動推進事業等で積極的に取り組む。

質問2 原発事故避難者の受け入れの周知は

福島第一原発事故は未だに解決されていない。政府は再稼働に踏み切った。市としての考えは。島根原発事故を想定して、本市は雲南市から6千名の避難者を受け入れることになっている。これらに対する対応策を、なぜ市民に周知していかないのか。

答弁2 避難所等については確定していない

高岡副市長 原子力発電所の稼働に当たっては、将来にわたっての十分な安全確認が担保できること等慎重な判断が必要であると考える。

福永総務部長

雲南市から避難が必要となった場合、避難経由地として県立みよし公園、みよし運動公園等が予定されているが、避難所等については確定していない。

林 議員

会場を増やし開催した地域づくり懇談会の成果はどうであったか。市民の皆さんから日頃抱かれていた思いを伺うことができ有意義であった。

現状の防災無線の施設を利用して屋外放送を継続してほしいという要望が多いが、費用はどうか。

現在の54基を新たに整備すると、設計費も含め約4億円と試算している。

岡田 議員

市立三次中央病院におけるがん患者に対する就労支援は。

働きながらの治療を希望される方には、可能な限り患者の意思を尊重した対応を行う。

吉岡 議員

義士祭が中止になったが、行政が主体的に関わるべきではないか。

三次浅野藩や忠臣蔵と関わりのある歴史の継承や活用について、しっかりと取り組んで行く。

三江線問題は、JRに対して厳しい姿勢で臨むことが大事であるが、存続が第一であり、申し上げるべきは当然に申し上げていく。

三次東・三良坂・吉舎・甲奴IC付近の土地利用計画の方向性が見えてこないがどうなっているか。

都市計画マスタープランの中に位置付け、土地利用動向、地元の方々の意向を踏まえながら都市計画等の検討を行う。

鈴木 議員

幅広い手話の浸透を図るために手話言語条例の制定を。

今後の課題として捉えていく。

水害時に流された車両等が道路をふさいだ場合の緊急対応は。

障害物の撤去は早急に行わなければならない。現在は土砂災害等で道路が閉鎖になった場合に地元業者へ連絡する体制をとっている。

齊木 議員

東城町の木の駅プロジェクトを参考にした事業に取り組んでどうか。

問 木の駅のシステムも検討課題の一つとして関係団体と協議・検討する。

問 県道知三次線の渋滞解消策として時差式信号機の導入を考えてはどうか。

答 県下統一した県警の見解として、安全上の観点から右折レーンのない交差点には導入しないとの回答であった。

問 保健師による病気の重症化を防ぐ健康指導を行ってはどうか。

答 健康診断の結果、必要のある方には特定保健指導を実施している。

問 亀井 議員
職員の給与格差を是正すべきではないか。



問 一定の合理性のある調整をしており、同一の給与体系の中で合理的な整理統合が図られている。

問 気軽に利用できるよう、スポーツ施設の利用料金を低く設定してはどうか。

答 利用者の増加につながる設定が大事故だが、経費の受益者負担の面からも検討する必要がある。

問 山村 議員
防災士間の情報交換やネットワークづくりのための組織化が必要ではないか。

答 今後、研修会の開催や防災士ネットワークの構築を図っていきたい。

問 小池 議員
集落支援員の導入を決定したのは、議員の一般質問や提案を取り入れたからか。

答 議員からのご意見や行政内部での十分な研究・検討を行った経緯がある。

問 穴戸 議員
地域おこし協力隊9人を募集されているが状況はどうか。

答 応募数はまだ分からないが、様々な相談は受けている。

議会運営委員会 視察研修報告

実施日 平成27年9月30日(水)～10月2日(金)
視察地 兵庫県加西市議会、三重県伊賀市議会、奈良県奈良市議会

本委員会は、議会改革に取り組んでいる、議会基本条例の検証や議会改革・活性化等について、議会改革度が上位である3市の先進市議会へ視察を行った。

加西市議会では、平成22年に議会基本条例を制定し、条例の制定から4年経過した昨年度に条例の検証と見直しを行うこととし、市民アンケートや先進市議会の視察の取組等により、議会基本条例の条文改正等を行った。本委員会でも議会基本条例の検証を行っている最中での視察であったため、検証内容や実施要項など、大変参考となる内容であった。

伊賀市議会では、議会基本条例の検証、議会報告会、政策討論会、出前講座、政策型議員提案の条例制定など多岐にわたる内容であったが、出前講座や政策型議員提案の条例制定は、今後の取組として参考となった。

奈良市議会でも議会改革・活性化等について視察を行ったが、本市議会で検討しているタブレット導入に関連して、「会議中における情報通信機器の持ち込み」は、会議規則の検討など、導入の際に参考となる事項であった。

今年度、本委員会で議会改革に取り組んでおり、この度の先進市議会の視察を活かし、議会改革と活性化に取り組みたい。

(委員長 伊達 英昭)



奈良市議会

総務常任委員会 行政視察研修報告

実施日 平成27年10月21日(水)～10月23日(金)
視察地 富山県 滑川市及び富山市、長野県原村

本委員会は、ケーブルテレビの運営、市のイメージアップ、移住者推進にかかる取り組みについて先進地視察を行った。

滑川市では、1市2町で一部事務組合を設立し、平成15年度からケーブルテレビ事業を実施している。議会活動の放映は、市町の職員が中継を担当、定例会を生中継し、一週間にわたり再放送も行っている。情報機器等の更新は、延命化も図りつつ加入者の増加など経営努力により独立採算で対応しており、本市も、加入促進と運営・維持管理経費の削減に向けた取組が重要である。

富山市では、認知度の向上やイメージの明確化を目的に、魅力を国内外に売り込む「シティプロモーション推進事業」を展開している。プロモーションビデオの制作や富山大学とのワークショップなどを行っている。本市も交通要所を活かした企業誘致や観光など更に戦略的な情報発信に努めることが肝要

である。

原村では、人口増加を図るため、八ヶ岳の麓自然条件を活かし、宅地や別荘地の分譲、田舎暮らし案内人の育成など移住対策に取り組んでいる。移住者は年々増加しているが、自治会活動等へ参加しない傾向があり、地域住民と移住者との交流促進などの課題もある。本市の定住対策も、自然・農業等中山間地域の特性を活かし工夫した取組が重要である。

(委員長 亀井 源吉)



滑川中新川地区広域情報事務組合

教育民生常任委員会 行政視察研修報告

実施日 平成27年10月19日(月)～10月21日(水)
視察地 熊本県八代市、佐賀県武雄市、山口県周南市

教育民生常任委員会では、主に教育について先進地視察を行なった。

八代市は、平成23年度から準備を進めてきた八代型小中一貫・連携教育を今年度から完全導入している。中1ギャップの解消など効果が表れているが、効果の検証はこれからであった。また、県立中高一貫校の開校に向けた市教育委員会の取組の説明も受けた。今後の誘致の参考としたい。

武雄市は、全小・中学校の児童・生徒一人に1台タブレットを配布し、これまでの家庭学習における復習から予習重視とした武雄式反転学習（スマイル学習）を展開している。それなりの成果は表れているようだが、保護者の理解や教職員への負荷などが課題であった。

本市も小学校にノートパソコン、中学校にタブレットの導入を行っている。一人1台にはまだ時間

はかかるが、早急にICT教育に向け方針を明確にする必要がある。

周南市では、中核病院と診療所、開業医との連携が不可欠であることから、病院、行政、市民の役割を定めた「地域医療を守る条例」を制定している。

本市も広域医療圏における市立三次中央病院の役割等々、課題は山積している中で、今後も地域医療を守るための具体的処方箋が必要であると感じた。

(委員長 新家 良和)



周南市役所



産業建設常任委員会 行政視察研修報告

実施日 平成27年10月14日(水)～10月16日(金)
視察地 東京都新宿区及び墨田区、
 茨城県つくば市、千葉県柏市

本委員会は、みよしあそびの王国の充実や農林業振興策、更には新しく所管となった環境政策等について先進地視察を行った。

日本グッド・トイ委員会は、おもちゃと遊びによって親子等の多世代交流を促す活動を推進し、おもちゃ選びの支援、子育て支援や木育推進等の様々な活動により良質な遊びの提供や心を豊かにする支援を行っている。運営する東京おもちゃ美術館では多種多様なおもちゃに触れ、親子で遊ぶことができるのだが、それぞれのおもちゃが感性と知的感覚を刺激する良質なものであり、リピーターも多いようである。

次に、千葉大学柏の葉キャンパスでは植物工場の研究が行われており、太陽光利用型でのトマト・イチゴ栽培、完全人工光型でのレタス類の栽培等の実証実験によって、日々生産性の増大、コストの縮減

にまい進されている。1株で1年間収穫できる長段取り栽培や年間で栽培サイクルを4回繰り返す低段密植栽培などや、コンピュータ管理や雨水の活用等で省資源、環境保全、高収量、高品質を目標にめざましい進歩を遂げている。

最後に、つくば市での環境モデル都市の取組や、アサヒグループのアサヒの森事業などの視察内容も含め、視察した事項については委員会審査や一般質問等で市政に反映していく。

(委員長 助木 達夫)



日本グッド・トイ委員会での研修



広報広聴常任委員会 視察研修報告

実施日 平成27年7月22日(水)～7月23日(木)、
 8月27日(木)
視察地 福岡県^{かま}嘉麻市、山口県防府市、
 島根県^{みさと}美郷町

これまで本委員会では、情報発信や情報収集能力の向上のため継続的にタブレット端末の活用について調査研究を行い、各議員に対しても操作説明会等を開催するなど、導入に向けての取組を行ってきた。

嘉麻市議会及び美郷町議会では既にタブレット端末を導入し、議会運営における稼働実績も蓄積されていることや、それぞれが異なる機種を導入されていることから訪問することとした。導入の目的としては、情報共有の迅速化、効率的な議会運営、市民への積極的な情報公開及びペーパーレス化による経費削減等を掲げられている。導入後の議員の感想としては、概ね良好で今後も活用範囲を拡大していきたいということであった。

視察後、本委員会ではタブレット端末の導入及び活用については積極的に推進するべきとの結論に至

り、その内容について本会議に報告を行った。

次に、防府市議会では広報広聴機能の強化策を探るため、政策討論会、議会報告会、議会懇談会、議会モニター制度についてお互いの取組の問題点や改善事例等について情報交換を行った。

今回視察した事例を参考にして、次回議会報告・懇談会の充実と市議会の広報広聴活動の改善に取り組んでいく。

(委員長 岡田 美津子)



嘉麻市議会

実施日 平成27年11月19日(休)～11月20日(金)
視察地 岡山市、大阪府池田市

本委員会は、市営住宅における指定管理者制度の導入と保険窓口業務の委託について先進地視察を行った。

岡山市では、市営住宅の指定管理者導入により、高齢者の見守りや入居者と協力して企画・実施する災害訓練、地域イベントへの協力などを委託している。委託により、人件費等の経費節減やきめ細かなサービスの提供による入居者の高い満足度を得ている。

池田市では、総合窓口業務に続き、平成26年度から、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険窓口業務の委託を開始した。委託により、人件費等の経費節減、来庁者の待ち時間の短縮やフロアマネージャー配置による適切な窓口業務の実施等効果があった。

本市においても、第3次行財政改革推進計画に基づき、積極的な民間委託等を進めていくが、経費節

減だけの発想ではなく、付加価値を伴い市民サービスの向上に繋がる委託内容にすることが肝要であると感じた。

(委員長 大森 俊和)



池田市役所

議会基本条例の達成度の評価及びその対応について

- 1 議会基本条例の達成度について評価を行いました。評価の結果、達成度が低い項目については更なる向上が必要であるため条例改正や要項等により明確化し、対応していくこととしました。
 - 2 政策提言↓各会派等で勉強会を実施する。
 - 3 自由討議等↓要項等を定める。
 - 4 議員発議↓議案提出に係る研修を行う。
 - 5 参考人・公聴会制度↓委員会等で充分協議する。
 - 6 政策評価等↓各委員会や各会派で審議する。
 - 7 学識経験者等の活用↓積極的に招致する。
 - 8 議会図書室↓小委員会を設置して検討する。
 - 9 議会事務局の体制↓現状を調査し、他市の状況を参考とする。
 - 10 議会基本条例の見直し手続き↓条文を改正し、検証を行うこととする。
- 「詳しくは、市議会ホームページの「議会基本条例」をご覧ください。

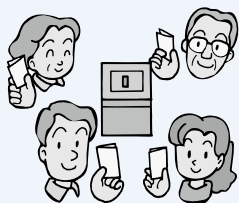
三次市議会議員一般選挙のお知らせ

平成28年4月17日任期満了に伴う三次市議会議員一般選挙の選挙期日等が次のとおり決まりました。

告示日 平成28年3月27日(日)
投票日 平成28年4月3日(日)

三次市議会の議員定数は現在26名ですが、全国の類似団体との比較分析などを行い、三次市における適正な議員定数は24名であると判断し、平成26年6月に議員定数条例を改正しました。

今回の選挙からは、議員定数が24名となります。



議会のうごき

2015(平成27)年11月1日～2016(平成28)年1月31日

- 11月 2日 第2回臨時会告示, 議会運営委員会, 議会全員協議会
- 4日 第2回臨時会, 議会運営委員会, 議会全員協議会
- 5日 産業建設常任委員会
- 7日～18日 議会報告・懇談会
- 12日 議会運営委員会
- 18日 行財政改革調査特別委員会
- 19日～20日 行財政改革調査特別委員会行政視察
- 24日 12月定例会告示, 議会運営委員会, 議会全員協議会
- 12月 3日 議会運営委員会, 広報広聴常任委員会
- 4日 12月定例会本会議
- 7日～9日 本会議(一般質問)
- 10日 議会運営委員会, 総務常任委員会, 教育民生常任委員会, 産業建設常任委員会
- 14日 予算決算常任委員会
- 16日 議会運営委員会, 本会議, 議会運営委員会, 広報広聴常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 第3回臨時会告示, 議会運営委員会
- 28日 第3回臨時会
- 1月 12日 議会運営委員会
- 15日 議会議員研修会, 議会全員協議会
- 21日 広報広聴常任委員会
- 26日 議会運営委員会, 広報広聴常任委員会

行政視察受入状況

- 11月 5日 東京都稲城市(広報戦略について)
- 18日 鹿児島県垂水市
(まち・ゆめ基本条例, まちづくりビジョンについて)
- 19日 宮崎県延岡市(三次駅周辺整備事業について)



ちょっと小耳に・・・

三次人形「鬼子母神(山姥)」

三次人形といえば、菅原道真をモデルとした天神様や節句人形がよく知られていますが、この人形は明治時代、三次人形二代目が古い型をおこして作ったと推測されている「鬼子母神・やまんば」という名前の人形です。

鬼子母神とは、もともと仏法の行者を守るとされている神ですが、この人形は三次地方に伝わる隠れキリシタンの礼拝物「キリシタン灯ろう」と同様に、和製マリア像として使用されたとの言い伝えが残っています。とても温かみのある人形で、その時代の人の気持ちが伝わってくるようです。

三次人形の収集家の人には貴重なひとつかもしれません。

(岡田美津子)



2016年がスタートしました。今年4月に三次市議会議員選挙もありますが、夏の参議院選挙からは選挙権が「18歳以上」に引き下げとなります。現役の高校生が国や地域の未来のために投票すれば、地域の活力も出てくるはずです。

同時に政治や行政のしくみをわかりやすくする努力を

次期定例会は

2月26日(金)に開会する予定です。

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースや集団補聴システム(磁気ループ)が整備されますのでご利用ください。

なお、傍聴席(30席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

請願・陳情の提出は、2月24日(水)午後5時までに

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と、当日の夜7時から本会議の再放送をしています。

また、市議会のホームページにおいて本会議の様様をインターネット配信しています。ぜひご覧ください。

市議会だよりテレビ早刷り版をご覧ください

定例会終了後、ケーブルテレビの「あっちこっち三次」に議員が出演し、毎定例会の報告を行っています。

無料アプリ「i 広報紙」版の議会だよりについて

無料アプリ「i 広報紙」を利用してみよし市議会だよりをご覧くださいことができます。

詳しくは市議会ホームページのみよし市議会だよりのページをご覧ください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL:0824-62-6179 / FAX:0824-62-6110

●Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

しなければなりません。三次市議会は今年から議長・副議長選挙における立候補制やタブレット端末を導入することを考えています。経費を削減しながらすべての情報をオープンにしていく取り組みは、大切なことです。

政治に無関心ではなく、積極的に市政や市議会に関心を持つ市民の皆さんが増えれば、確実に三次が輝くはず。そんな1年にしたいと思いますね。

(吉岡広小路)